【研究報告　第377集】　概要版

認め合い支え合う学級集団の育成に関する研究
～構成的グループエンカウンターを活用して～

四日市市教育委員会教育支援課　研修・研究グループ　指導主事　中村　隆志

1　研究の目的

構成的グループエンカウンター（以下ＳＧＥ）を効果的に活用することで，認め合い支え合う学級集団が育成できることを明らかにする。

2　研究の内容と方法

⑴　Ｑ－Ｕ検査による学級満足度の分析

学級状態を①「学級生活満足群」②「侵害行為認知群」③「非承認群」④「学級生活不満足群(要支援群)」の４群に分類し学級分析を行う。また，「ルール」と「リレーション」の確立の様子を「承認得点」と「被侵害得点」の得点から把握する。

⑵　ＳＧＥの実施

Ｑ－Ｕ検査の結果および担任とのアセスメントから次のような実施計画を立てた。

- 第一段階「リレーションづくり」を中心に行い，リレーションが高まった段階で第二段階「信頼体験」「自己受容」の促進へと発展させていく。
- 同じエクササイズの内容をアレンジして繰り返し実施する。(第2回と第6回) １回目と２回目の自分の行動を比較し振り返ることで，取り組みに対する考え方や気持ちの変化に自ら気づかせる。
- 各回のＳＧＥ終了後，子どもアンケートを行い学級の状況を把握した上で，次のＳＧＥの進め方について学級担任と検討をする。
- 学校・学年行事，２学期学習指導計画との関連を図り，無理なくＳＧＥが実施できるよう調整する。

【実施したＳＧＥ】(9月～１１月)

実施回	エクササイズ	種　類
第1回	四つの窓	自・他理解
第2回	友達発見	自・他理解
第3回	仲間さがし	自・他理解
第4回	Xからの手紙	信体・自受
第5回	ブラインドウォーク	信体・自受
第6回	友達発見2	自・他理解

自・他理解…自己理解・他者理解

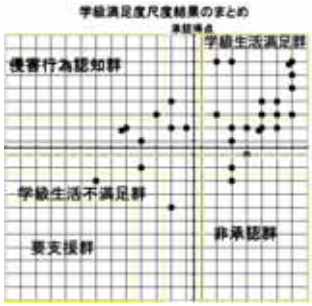
信体・自受…信頼体験・自己受容

⑶　効果の測定

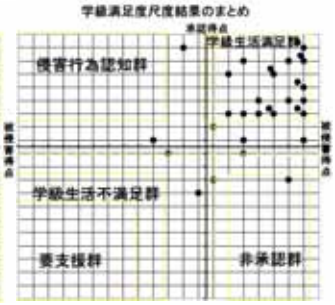
ＳＧＥ実施後，再度Ｑ－Ｕ検査を実施し，ＳＧＥの効果を測定する。

3　研究のまとめ

⑴　ＳＧＥ実施前後のＱ－Ｕ検査結果より



【ＳＧＥ実施前　6月】



【ＳＧＥ実施後１２月】

【各群の結果】

群	6月（人）(%)	12月（人）(%)
満足群	18人（58.1%）	24人（77.4%）
非承認群	3人（ 9.7%）	3人（ 9.7%）
侵害行為認知群	7人（22.6%）	2人（ 6.5%）
不満足群	3人（ 9.7%）	2人（ 6.5%）

【各得点の平均値】

群	6月	12月	全国平均
承認得点	3.07	3.26	2.76
被侵害得点	1.77	1.48	1.83

ＳＧＥをＱ－Ｕ検査によって把握した学級集団の状態に合わせて計画的に実施していくことで，「ルール」と「リレーション」が高まり，認め合い支え合うあたたかい雰囲気の学級づくりを促進させる効果があることが明らかになった。

⑵　ＳＧＥの効果的な活用方法について

- Ｑ－Ｕ検査を行い学級集団の状態をアセスメントした上でエクササイズを配列し実施する。
- 実施後はアンケート等で，子どもの実態把握に努め，ＳＧＥのねらいが達成されたかどうか検討する。
- 年間行事等と照らし合わせて計画的に実施し，ＳＧＥのねらいと特別活動のねらいと関連づける。
- 子どもたちがＳＧＥの取り組みに目的意識を持ちその効果を自ら意識できるように，学級目標と関連させたり，インストラクションでねらいをはっきりとさせたりする。

【研究報告　第378集】　概要版

小学校高学年におけるプロジェクト型英語活動の考え方・進め方に関する研究
～子どもたちが意欲的に取り組める英語活動を目指して～

四日市市教育委員会教育支援課　研修・研究グループ　研修員　小林ゆかり

1　研究の目的

子どもたちが意欲的に取り組むことのできるプロジェクト型英語活動の考え方・進め方について明らかにする。

2　研究の内容と方法

⑴　プロジェクト型英語活動の考え方

プロジェクト型英語活動とは，高島（東京外国語大学）と東野（西宮市立高木小学校）が提案している英語活動の１つの方法である。課題解決に向けて，既習表現を用いて学習を積み重ねることにより，達成・充実感が得られ，結果的にそれが英語への関心やコミュニケーション能力の向上につながる，児童の主体性・自主性を尊重した活動である。

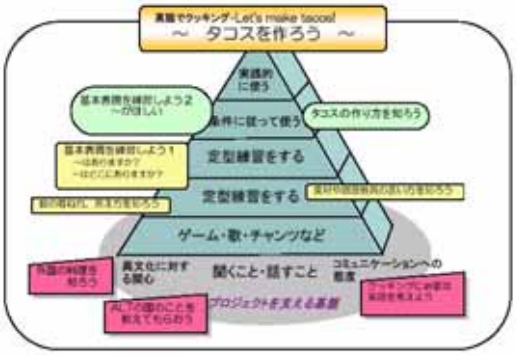
⑵　フィールド・ノートによる授業改善

担任は，フィールド・ノート（教師の英語活動における児童の記録・指導の振り返り用紙）による授業の振り返りを行って，英語活動を進める。学習を進める中で，６年生の約２割の児童が英語活動に意欲的に取り組めていないという実態が，明らかになった。

英語活動に意欲的に取り組めなかった児童の理由は，「難しかった」「わからない」「覚えられない」「自分から手を挙げて発表できなかった」など，内容の難しさや活動への不安や緊張が原因と思われた。

⑶　「英語でクッキング」の単元構想

本研究では，プロジェクト型英語活動の考え方に基づき，下図のような単元構想を作成した。



「英語でクッキング-Let's make tacos!-」のゴールに向けて必要な英語を積み重ねていく過程において，ともに教え，学び合って，自信のない児童にも「言えた」「できた」「わかった」という経験をたくさん味わわせたいと考える。

3　研究のまとめ

プロジェクト型英語活動の考え方・進め方について明らかになったのは，以下の３点である。

⑴　児童の関心・意欲を持続させるプロジェクトの設定

課題のゴールを「英語でクッキング～タコスを作ろう～」とし，単元構成を行うことにより，毎時間の活動につながりができ，既習表現の理解や定着を図ったり，次時の学習への動機づけを行ったりすることができた。

⑵　自己表現を取り入れたタスク（課題を達成しようとする活動）を意識したゲームの活用

ゲームは，友達とかかわりをもつ対話形式が多く，自分で意思決定できる，楽しく積極的に取り組める活動が多い。そこで，タスクを意識させ，「英語でクッキング」に結びつく言葉や表現を定着させるためのゲーム的な活動を取り入れた。このことで，既習表現を使ってみようという意欲を高め，友達とコミュニケーションをとる楽しさを感じさせることができた。

⑶　学習過程における授業改善と担任による子どもの実態に応じた授業の工夫

授業者は，フィールド・ノートに，児童の活動参加度やＴＴの様子，全体評価，改善のポイントを記録した。毎回行うことで，担任は児童のつまずきに気づき，自分の指導を振り返り，次時の活動内容を改善することができた。フィールド・ノートを有効に活用することは，児童の意欲を高めることがわかった。

また，意欲的に取り組めなかった約２割の児童の自己評価より，「担任単独授業」において意欲的に取り組めたことが判明した。担任は，自信のない児童が活躍できるように，児童の実態に即して主体的に英語活動を構成していく重要性が明らかとなった。

【研究報告　第379集】　概要版

研修の効果測定および評価の在り方に関する研究
～四日市市教育委員会教育支援課研修事業のＰＤＣＡサイクルの確立をめざして～

四日市市教育委員会教育支援課　研修・研究グループ　特別研修員　川本　一也

1　研究の目的

対象講座を設定し，調査票の内容や実施の方法・時期を工夫して，研修効果の測定・評価方法を開発することを通して，より効果的な本課研修事業のＰＤＣＡサイクルの在り方を確立する。

2　研究の内容と方法

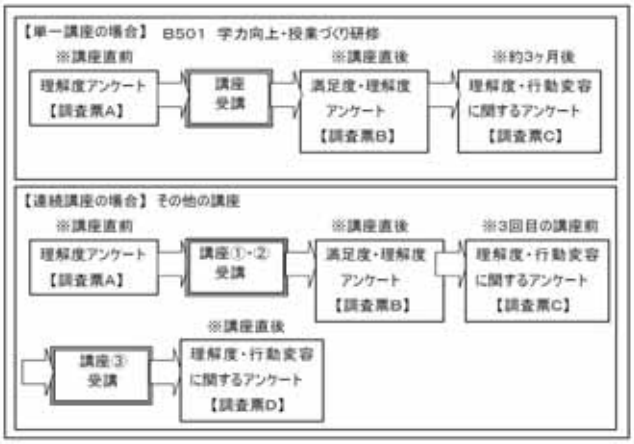
⑴　研修効果の測定（調査票の工夫と実施時期について）

本研究では，理解度・活用度を中心に研修効果の測定を行った。そのため，従来の調査票をもとに四種類（調査票Ａ～Ｄ）の調査票及び講師アンケートを作成し，以下のモデルパターンに従って，調査を実施した。

調査票を工夫した点は，以下の通りである。

- 担当の講師と相談し研修内容についての質問を三問つくり，理解度を測ったこと
- 実際に実践において活用したかどうかを追跡調査し，活用度を測ったこと

なお，対象講座は，単一講座一つと連続講座二つの計三講座とした。



－本研究での効果測定のモデルパターン－

⑵　研修講座の評価について

効果測定によって出された数値をある価値基準（目標値）と比較し評価を行う。それぞれの項目において，その目標値の何％であるかによってＡ・Ｂ・Ｃの三段階で評価する。

Ａ ⇒目標値以上　Ｂ ⇒目標値の80％～99％　Ｃ ⇒目標値の79％以下

また，それぞれの目標値を次のように定めた。

○満足度⇒「満足」「おおむね満足」の割合が 90％　（目標値3．2）
○理解度⇒研修講座終了時の回答の平均値が 3．0以上
○活用度⇒単一講座の場合　活用度 30％　連続講座の場合　活用度 60％

そして，各項目の評価を総合し，その研修講座の総合評価（ＡＢＣの三段階）とし，次のように判断した。

Ａ ⇒同一の研修内容や規模で研修形態や研修方法を変えることなく継続可能な研修講座　課題は，その範囲内で解決可能なもの
Ｂ ⇒同一の研修内容ではあるが，課題を解決するため，研修形態・方法・規模に，より一層の工夫を加え継続実施していく講座
Ｃ ⇒研修内容も含め，そのままでは継続不可能な講座

また，新たに「研修実施報告書」を作成し，そこに評価項目や結果等を記載することにした。この報告書を作成することで研修事業のＰＤＣＡサイクルをより明確にしようと試みた。

3　研究のまとめ

⑴　測定結果より

三講座とも，時間の経過にともなって受講者の理解度は低下していくことがわかった。しかしながら，連続講座においては，講座終了後の理解度の測定値が一番高く，時間の経過とともに低下する理解度を引き上げる効果が確認できた。加えて，連続講座は，単一講座より活用度が高いことも明らかとなった。

測定結果より連続講座の有効性が証明でき，単一講座の持ち方における留意点も明らかになったと言える。

⑵　評価結果より

設定した価値基準に基づき三講座を評価したところ，「Ａ」判定が一つ，「Ｂ」判定が二つとなった。また，この三講座について「研修実施報告書」を作成した。研修事業ＰＤＣＡサイクルの「Ｃ」を明確化したのである。

初めての取り組みであり，目標値の設定が難しい中での評価であるが，これからの効果測定の方法を考える大きな一歩となった。

⑶　これからの研修効果の測定・評価と研修事業のＰＤＣＡサイクル

本研究の成果をふまえ，効果測定のモデルパターンをもとに，今後継続可能な測定方法で研修効果を測定していこうと考えている。特に本課が重点と考えている教育課題や連続講座として設定している研修講座においては，詳しく効果測定をする予定でいる。本課主催の研修講座すべてにおいて，「実施報告書」の作成を目指していきたい。

【研究報告　第380集】　概要版

「自己学習力の向上」を図るための支援の在り方に関する研究
－「自己制御学習」モデルを活用して－

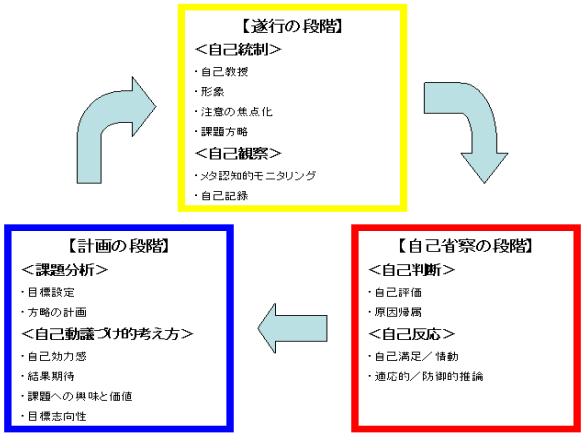
四日市市教育委員会教育支援課　研修・研究グループ　長期研修員　大西　修一

1　研究の目的

中学校保健体育科（運動領域）の授業実践で，「自己制御学習」モデルを活用した学習カードを工夫・作成し，それを活用することにより自己学習力を向上させることができることを明らかにする。

2　研究の内容と方法

対象教科を中学校保健体育科（運動領域），種目を「長距離走」とし対象群と実験群の２群を設定し，研究を行った。



出所：Zimmerman(2004)

～「自己制御学習」モデル（zimmerman.2004）～

両群ともに学習カードを使用する。対象群では目標・タイムの記録・反省のみを書き込む簡素な様式とし，実験群では，上に示した「自己制御学習」モデルに基づき，「計画」「遂行」「自己省察」の学習サイクルを実現させる学習カードを作成し使用する。この実験群で使用する学習カードは，学習の流れ・ポイントを示すとともに，自己評価欄やグラフ用紙などを追加するなど，対象群のカードよりもきめ細かい内容とし，詳しい記録・分析が可能なカード（以後，「きめ細かい学習カード」）とした。

3　効果の測定

本研究では次の２点から効果を検証した。

・「自ら学び自ら考える力」を構成する要素を，「学習意欲」（学習意欲・自主学習行動）と「自ら学ぶ力」（自己効力感・内発的価値・認知的方略使用・自己制御）の２要素６項目ととらえ，これらが身についたかどうかの測定。
⇒「体育（実技）の学習についてのアンケート」
（単元の前後で両群に実施）

・「自己制御学習」モデルにある「計画」「遂行」「自己省察」の段階がよりスムーズに行えたかどうかの測定。
⇒「学習カードについてのアンケート」
（単元の終了後のみに両群において実施）

4　研究のまとめ

本研究で明らかになったことは，次の２点である。

⑴　「自己制御学習」モデルに基づくきめ細かな学習カードの有効性

「体育の学習についてのアンケート」の授業後の数値は，２／３以上の項目で実験群の方が高い数値を示した。また，授業後のアンケート得点の到達ポイントは総じて実験群の方が高かった。

生徒を 2000m 走のタイムの「速い」・「中間」・「遅い」層に分け，それぞれの変化をみた結果，実験群では，すべての層において，すべての質問項目で効果があった。また，中間層～遅い層の伸びは，実験群の方が大きい傾向がみられた。タイムの遅い層に注目すると，「自己効力感」以外のすべての項目で，実験群の方が大きく伸びた。つまり今回使用したきめ細かい学習カードは，特に走力の低い生徒に対して有効に作用することがわかった。

また，「学習カードについてのアンケート」の回答からは，きめ細かい学習カードを使用することで，より学習のポイントが把握しやすく，目標も立てやすいことがわかった。しかも，今回の学習カードを使った学習の流れは他の活動でも役立つと答えた生徒は８０％を越え，今後，他の活動でも今回の学習が生かされる可能性を示した。

⑵　「自己制御学習」モデルに基づく学習の有効性

アンケート結果から，両群とも「自ら学び自ら考える力」を構成する６項目すべてで生徒の力を向上させることができていた。

その理由は，対象群で使用した学習カードにおいても，実験群と同じような「自己制御学習」モデルを実現する作用があったことがあげられる。つまり，カードの内容に差があっても，自己制御学習理論に基づく学習であれば有効に作用する可能性を示したと言える。

【研究報告　第381集】　概要版

不登校児童生徒の支援における学校との連携の在り方
～適応指導教室が果たすべきスクールソーシャルワーク機能を中心に～

四日市市教育委員会教育支援課　適応指導教室指導員　福井　宣行　　長谷　由香　　加藤　眞智子

1　研究の目的

学校と適応指導教室が連携していく上で，適応指導教室が果たすべきスクールソーシャルワーク（以下，ＳＳＷ）機能を検討し，適応指導教室におけるこれからの不登校児童生徒支援体制の在り方を考察する。

2　研究の内容と方法

⑴　スクールソーシャルワーカーの概念と機能について

文献研究を中心に，スクールソーシャルワーカー（以下，ＳＳＷｅｒ）の「略史」「定義」「役割」「ＳＳＷｅｒの必要性」について，それぞれ理論研究し，ＳＳＷを生かした学校と適応指導教室との連携の可能性を探る。

⑵　本市におけるＳＳＷｅｒのニーズについて

本市におけるニーズについては，市内の中学校２２校中，地域，規模，不登校生徒数等を考慮して６校を調査対象とした。聞き取り調査を依頼したのは，対象校において教育相談や不登校対策の中心となっている教職員である。

⑶　先行事例の検討と本市への示唆について

先進市町の先行事例については，「報告書」において紹介されている２府県２市及び本県における先進市町である１市の計２府県３市を検討し，本市への示唆を得る。

⑷　本市適応指導教室の支援体制の構築について

⑴～⑶より学校と適応指導教室が連携していく中で，適応指導教室が果たすべきＳＳＷ機能を検討し，本市適応指導教室における不登校児童生徒支援体制を考察する。

3　研究の結果と考察

⑴　ＳＳＷの概念と機能

ＳＳＷｅｒについては，日本においてはまだ歴史も浅く，一般的に認知されていない現状がある。そこで，ＳＳＷの概念と機能について論じる。

①　ＳＳＷｅｒの略史
②　ＳＳＷｅｒの定義と概要
③　ＳＳＷｅｒの役割
④　ＳＳＷｅｒ導入の必要性

⑵　本市におけるＳＳＷｅｒのニーズ

本市における，ＳＳＷ機能のニーズを明らかにするために，前述のとおり６名の教職員を対象に聞き取り調査を行った。その結果を以下の６つの観点から述べる。

①　不登校への対応とその課題
②　不登校の要因
③　学校外の専門機関の活用状況
④　学校外の専門機関活用上の効果と課題
⑤　ＳＳＷｅｒへの期待
⑥　ＳＳＷのニーズ

⑶　先進事例の検討

先進地域では，どのようなＳＳＷｅｒ制度が導入されているのかを明らかにする。また，それらの先進事例から，本市適応指導教室の不登校児童生徒支援体制について，学ぶべきことを検討する。

考察において，以下の２点に注目した。

①　ＳＳＷｅｒの担い手とその配置について
②　重視すべき業務について

⑷　これからの不登校児童生徒支援体制の在り方

不登校児童生徒支援体制の在り方については，これまでの検討をもとに，本市適応指導教室の現体制及び今後の体制を考慮に入れながら，適応指導教室が果たすべきＳＳＷ機能を考察する。

本市適応指導教室は，第１ふれあい教室と第２ふれあい教室の２教室があるが，来年度より，本市２教室が一体化するにあたり，今後の体制にも触れ，適応指導教室が果たすべきＳＳＷ機能について明らかにした。

4　研究のまとめ

⑴　研究の成果

本研究では，学校との連携における適応指導教室が果たすべきＳＳＷ機能について，以下の３点を明らかにした。

①　支援・援助において，福祉的視点を持つ必要があること
②　要請により，校内会議へ参加し，教職員へのコンサルテーションを行うこと
③　教職員を問題解決の主体として，サポートしていくこと

⑵　研究の課題

不登校児童生徒を支援していくために，指導員の専門性の向上と学校への情報の提示が課題であり，今後その方策を探る必要がある。